

有価証券報告書

事業年度 自 平成15年4月1日
(第74期) 至 平成16年3月31日

市光工業株式会社

(363045)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	9
6. 研究開発活動	10
7. 財政状態及び経営成績の分析	11
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(4) 所有者別状況	16
(5) 大株主の状況	16
(6) 議決権の状況	17
(7) ストックオプション制度の内容	17
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
6. コーポレート・ガバナンスの状況	24
第5 経理の状況	25
1. 連結財務諸表等	26
(1) 連結財務諸表	26
(2) その他	53
2. 財務諸表等	54
(1) 財務諸表	54
(2) 主な資産及び負債の内容	74
(3) その他	78
第6 提出会社の株式事務の概要	79
第7 提出会社の参考情報	80
第二部 提出会社の保証会社等の情報	81
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月29日
【事業年度】	第74期（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）
【会社名】	市光工業株式会社
【英訳名】	ICHIKOH INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 市川 侑男
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田五丁目10番18号
【電話番号】	東京(3443)7281番(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 寺田 勝彦
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田五丁目10番18号
【電話番号】	東京(3443)7281番(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 寺田 勝彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

項目	自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月 31 日	自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月 31 日
売上高（百万円）	116,026	113,728	107,018	117,225	118,691
経常利益（百万円）	3,477	4,499	2,444	2,515	33
当期純利益又は当期 純損失（ ）（百万 円）	1,670	2,298	412	3,077	423
純資産額（百万円）	27,304	30,118	28,098	27,952	28,230
総資産額（百万円）	88,275	91,608	85,979	90,208	84,449
1株当たり純資産額 （円 銭）	284 32	313 61	292 61	291 15	293 69
1株当たり当期純利 益又は1株当たり当 期純損失（ ）（円 銭）	17 39	23 93	4 30	31 51	4 01
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	30.9	32.9	32.7	31.0	33.4
自己資本利益率 （％）	6.39	7.63	-	11.00	1.51
株価収益率（倍）	12.94	9.03	-	6.82	67.33
営業活動によるキャ ッシュ・フロー（百 万円）	6,888	8,167	5,619	10,822	588
投資活動によるキャ ッシュ・フロー（百 万円）	2,605	4,993	2,012	2,261	6,111
財務活動によるキャ ッシュ・フロー（百 万円）	1,238	1,959	1,011	1,912	3,179
現金及び現金同等物 の期末残高（百万 円）	11,772	13,090	8,727	15,281	5,312
従業員数（人）	4,329	4,102	3,364	3,609	3,671

（注）1．売上高には、消費税等は含まれておりません。

2．潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3．平成15年3月期連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高(百万円)	88,660	85,627	83,531	92,249	90,008
経常利益(百万円)	3,178	4,028	1,697	2,569	968
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,617	1,952	2,493	142	506
資本金(百万円)	8,929	8,929	8,929	8,929	8,929
発行済株式総数(千株)	96,036	96,036	96,036	96,036	96,036
純資産額(百万円)	31,325	36,219	31,943	28,974	29,404
総資産額(百万円)	73,364	78,370	72,068	73,445	70,694
1株当たり純資産額 (円 銭)	326 18	377 14	332 64	301 80	305 96
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額) (円 銭)	6 00 (3 00)				
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円 銭)	16 84	20 33	25 96	1 01	4 93
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	42.7	46.2	44.3	39.4	41.6
自己資本利益率(%)	5.34	5.39	-	0.49	1.73
株価収益率(倍)	13.36	10.62	-	212.87	54.77
配当性向(%)	35.63	29.52	-	594.06	113.63
従業員数(人)	2,929	2,836	2,130	2,153	2,155

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

明治36年6月	創業、白光蠟油および信号灯等の専門工場として運輸省へ納入開始
昭和14年12月	株式会社白光舎設立
昭和27年4月	東京都大田区矢口町に蒲田工場を新設、埼玉県蓮田市に蓮田製造所を新設
昭和31年7月	東京都大田区下丸子に多摩川工場を新設
昭和32年11月	株式会社白光舎から白光舎工業株式会社に商号変更
昭和33年12月	シールドビーム電球に関して東京芝浦電気株式会社と技術・販売提携を結ぶ
昭和34年3月	東京都大田区下丸子に丸子工場を新設
昭和36年10月	株式を東京証券取引所市場第2部に上場
昭和37年7月	神奈川県伊勢原市に伊勢原製造所を新設
昭和38年7月	一般補修部品販売部門を分離独立せしめ株式会社工バ・エースを設立 (昭和59年10月1日ピア株(現・連結子会社)に商号変更)
昭和39年5月	岐阜県中津川市に中津川工場(現中津川製造所)を新設
昭和40年1月	群馬県藤岡市に藤岡製造所第1工場(現ミラー製造所)を新設
昭和42年5月	白光舎工業株式会社と株式会社市川製作所業務提携を結ぶ
昭和43年4月	白光舎工業株式会社と株式会社市川製作所合併契約を締結
昭和43年10月	白光舎工業株式会社と株式会社市川製作所との合併により市光工業株式会社誕生 資本金14億円
昭和44年4月	藤岡製造所第2工場(現藤岡製造所)を新設
昭和46年1月	経営多角化をはかるため非自動車部門へも進出
昭和46年4月	伊勢原製造所の隣接地に部品流通センターを新設
昭和46年8月	株式を東京証券取引所市場第1部に上場
昭和48年7月	群馬県邑楽郡に大泉工場(現大泉製造所)を新設
昭和51年7月	伊勢原製造所にシールドビーム電球生産工場を新設
昭和62年4月	米国ケンタッキー州に子会社イチコウ・マニファクチャリング・インク(IMI)(現・連結子会社)を設立
平成2年11月	マレーシアに子会社イチコウ・マレーシアSDN.BHD.(IMS)(現・連結子会社)を設立
平成9年3月	インドネシアに子会社PT.イチコウ・インドネシア(PT.II)(現・連結子会社)を設立
平成15年7月	中国に関連会社無錫光生科技公司を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（市光工業株式会社）、子会社19社、関連会社4社により構成されており、自動車部品の製造・販売を主な事業内容としており、スポーツ用品の販売等をその他事業として行っております。なお、各関係会社の位置づけは以下のとおりであります。

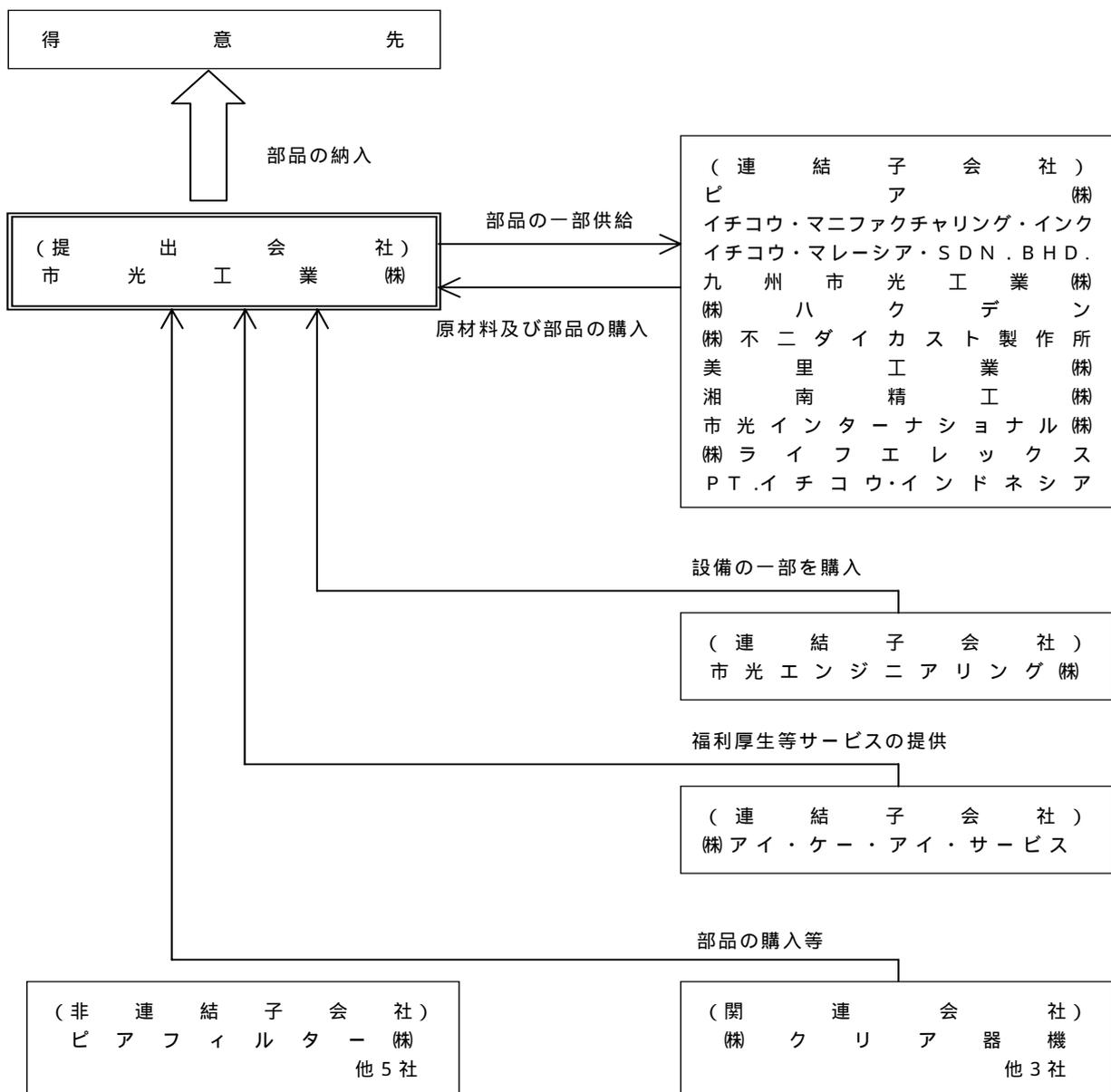
(1) 国内関係会社

ピア㈱は当社の自動車部品の販売及びスポーツ用品の販売を行っており、㈱ハクデン、㈱不二ダイカスト製作所、美里工業㈱、九州市光工業㈱、湘南精工㈱、㈱ライフエレクトクス、㈱クリア器機、市光インターナショナル㈱から当社の自動車部品及び原材料を購入しております。

(2) 海外関係会社

イチコウ・マニファクチャリング・インク、イチコウ・マレーシア・SDN.BHD.及びPT.イチコウ・インドネシアは自動車部品の製造・販売を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりです。



4【関係会社の状況】

〔連結子会社〕

名称	住所	資本金	事業内容	子会社の議決権 に対する所有割合 (%)	関係内容
ピア㈱	東京都世田谷区	125百万円	自動車部品の販売 及びスポーツ用品 の販売	52.0	自動車部品の販売を行っ ており、設備の一部貸与 があります。
イチコウ・マニファク チャリング・インク	米国 ケンタッキー州	15,001千ドル	自動車部品の製造 販売	100.0	自動車部品の製造販売を 行っております。役員の 兼任3名
九州市光工業㈱	大分県中津市	50百万円	〃	100.0	自動車部品の製造販売を 行っており、設備の一部 貸与があります。
市光エンジニアリング㈱	群馬県前橋市	100百万円	自動取出機の製造 販売	98.9	自動取出機の製造販売を 行っております。
㈱ハクデン	埼玉県岩槻市	35百万円	自動車部品の製造 販売	90.9	自動車部品の製造販売を 行っており、設備の一部 貸与があります。
㈱アイ・ケー・アイ・サ ービス	東京都品川区	30百万円	サービス業	100.0	オートローン等のサービ ス業を行っており、設備 の一部貸与があります。
㈱不二ダイカスト製作所	埼玉県児玉郡	62百万円	自動車部品の製造 販売	84.0	自動車部品の製造販売を 行っており、設備の一部 貸与があります。
美里工業㈱	埼玉県児玉郡	95百万円	〃	90.5	〃
イチコウ・マレーシア・ S D N . B H D .	マレーシア ネグリ・センピラ ン州	9,000千Mドル	〃	70.0	自動車部品の製造販売を 行っております。
湘南精工㈱	神奈川県藤沢市	40百万円	金型治工具等の製 造販売	100.0	金型治工具等の製造販売 を行っており、設備の一 部貸与があります。
市光インターナショナル ㈱	東京都品川区	20百万円	自動車用原材料の 輸出入販売	70.0	自動車用の原材料の販売 を行っております。
㈱ライフエレクトクス	群馬県邑楽郡	45百万円	自動車電球の製造 販売	55.8	自動車用電球の製造、販 売を行っております。
P T . イチコウ・インド ネシア	インドネシア ウエストジャワ州	33,180,000千ルピア	自動車部品の製造 販売	70.0	自動車部品の製造販売を 行っております。

〔その他の関係会社〕

名称	住所	資本金 (FRF百万)	事業内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
ヴァレオ・バイエン (Valeo Bayen)	43, rue Bayen, 75017 Paris, France	5,594	持株会社	21.73	

(注) 1. ピア㈱、イチコウ・マニファクチャリング・インク及びP.T. イチコウ・インドネシアは特定子会社に該当しております。

2. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. ピア㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。同社の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

売上高 12,197百万円、経常利益 48百万円、当期純利益 67百万円、
純資産額 560百万円、総資産額 9,727百万円

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業部門	従業員数(人)
自動車部品製造販売事業	3,536
その他事業	135
合計	3,671

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2)提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才 ヶ月)	平均勤続年数(年 ヶ月)	平均年間給与(円)
2,155	40 0	18 8	5,911,193

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は基準内賃金、時間外手当及び賞与を含んでおります。

(3)労働組合の状況

当社グループの労働組合は、市光工業労働組合と呼称し、労使相互信頼を基調として安定しており平成16年3月31日現在の組合員数は1,777名であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国及び米国向けを中心として輸出、及び民間設備投資の増加により緩やかな回復基調にあるものの、依然として雇用環境の冷え込みが続くなど不安材料を払拭できないままに推移いたしました。

海外におきましては、米国では減税等を柱とした景気刺激策が功を奏し回復傾向を持続しており、一方欧州においては本格的な回復には至らないままに終始致しました。

自動車業界におきましては、生産台数は前年比0.3%増の1,035万台となりました。輸出の面では、現地生産の増加により北米向け輸出は減少したものの、アジア向けを中心に続伸し、加えて国内販売の堅調さに支えられたことによるものであります。

このような環境のもと、当社グループは売上高の拡大、新規事業分野の開発促進、グループ全社を挙げての合理化への取り組みなど激変する内外の情勢にスピーディーな対応で取り組んでまいりました。

その結果、当期の連結売上高状況及び営業概況は以下の通りであります。

当社グループ主力の自動車部品関連の売上高は115,273百万円（前年同期比0.8%増）で、自動車関連以外の部門におきましては3,418百万円（同18.8%増）となりました。

上記により、当期の連結売上高は118,691百万円（同1.3%増）となりましたが、収益面につきましては連結経常利益は33百万円（同98.7%減）、また連結当期純利益は423百万円（同86.2%減）となりました。

所在地別セグメント業績は次のとおりであります。

日本

国内は、売上高108,116百万円となり、コスト削減に努め、営業利益は717百万円となりました。

北米

アメリカは、拡販により売上高は10,339百万円となり、量産時のトラブルにより、営業損失で1,135百万円となりました。

アジア

マレーシア及びインドネシアは、拡販により売上高は2,513百万円となり、営業利益106百万円を計上することができました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期利益が1,809百万円（前年同期比65.7%減）となったこと等により、前連結会計年度に比べ9,969百万円減少し、当連結会計年度末は5,312百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は588百万円（前連結会計年度は10,822百万円の獲得）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益の減少3,458百万円及び仕入債務の減少5,597百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6,111百万円（前年同期比170.3%増）となりました。これは主として、投資有価証券の取得の増加3,702百万円（同151.3%増）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3,179百万円（同66.3%増）となりました。これは主として、長期借入の減少によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比(%)
自動車部品製造販売事業(百万円)	115,117	100.9
その他事業(百万円)	3,413	118.9
合計(百万円)	118,531	101.4

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比(%)
自動車部品製造販売事業(百万円)	115,273	100.8
その他事業(百万円)	3,418	118.8
合計(百万円)	118,691	101.3

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

相手先	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日産自動車(株)	31,304	26.7	26,944	22.7
トヨタ自動車(株)	26,111	22.3	27,053	22.8

3【対処すべき課題】

今後の景気の見通しについては、厳しい雇用・所得環境下にあるものの個人消費に持ち直しの動きがみられること、及び民間設備投資においては特に製造業の調整が一段落し増加傾向にあること等からみて、緩やかな回復基調が持続するものと予測されます。

自動車業界を取り巻く環境は、海外現地への生産体制シフトがより一層進捗することによりグローバル競争の激化が予測され、また、国内販売も大幅な伸びが期待できない等、厳しい環境が持続するものと思われま

す。当社グループはこのような情勢のもと、専門メーカーとして開発力、技術力、製品に関する全ての責任保証体制の確立、無欠点製品の納入、世界各拠点に対応した供給体制と併せて開発体制の整備に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、下記に関する事項は、当連結会計年度末（平成16年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）経済状況について

当社グループは、グローバルな事業展開をしており、製品を販売している国や地域における経済状況の影響で、業績と財務状況に悪影響を受ける可能性があります。

（2）為替変動の影響について

当社グループの事業には、日本国内の他、北米、アジア及びその他の地域における生産と販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算しております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

（3）製品の欠陥について

当社グループは、世界的に認められる品質基準に従って製品の製造を行っております。全ての製品について欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながる製品の欠陥は多額の費用、当社グループの評価に重大な影響を与え、業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

（4）退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。近年の割引率の低下および年金資産運用での損失により当社グループの年金費用は増加してきておりますが、一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

〔技術契約の概要〕

契約会社名	契約の対象	契約の内容	契約期間
タイ アンパス・インダストリーズ	自動車用ランプ・バックミラーの製造技術	パテント及びノウハウの提供	平成4.12.16より 平成16.4.14まで (1年間毎の自動延長)
メキシコ トウキョウ・エレクトリカ・デ・メキシコ	自動車用ランプ・バックミラーの製造技術	パテント及びノウハウの提供	平成9.11.21より 製品販売終了まで

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発体制は、開発に関する意思決定機関として、技術会議を中心に開発の方向づけ、戦略の策定を行い、「研究開発部」においては先端技術を開発する研究開発を、また、「技術本部」においては新製品を創造する製品開発を主に行い、さらに、それらを商品化するための生産技術の開発を行い、独創的なシステム開発、商品開発に努めており、当連結会計年度の研究開発費として50億円を投入しております。

主な研究開発

照明機器及び信号機器関係

- 1) カーデザインを生かす高機能自動車用照明機器の開発
- 2) 環境に対応した配光特性と評価システムの研究
- 3) 高品位自動車信号機器の開発
- 4) 新光源の開発

視界機器関係

- 1) 防眩防止ミラーシステムの開発
- 2) 機能薄膜とエレクトロニクスなどを応用した視界システムの開発
- 3) 自動車制御システムと制御機器の開発
- 4) 車両周辺情報収集安全機器の開発

オプトメカトロニクス関係

- 1) L E Dなど新光源を応用した表示装置の開発
- 2) 自動車用多種伝送システムの開発
- 3) 薄膜技術、精密成形技術を応用したメカトロニクス装置の開発

7【財政状態及び経営成績の分析】

1．財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、43,762百万円(前連結会計年度末は53,711百万円)となり、9,948百万円減少しました。現金及び預金の減少9,342百万円が主な要因です。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、40,686百万円(前連結会計年度末は36,497百万円)となり、4,189百万円の増加となりました。投資有価証券の増加3,365百万円が主な要因です。その増加の主なものとしては、株式の時価評価及び一部株式の売買に伴うものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、37,560百万円(前連結会計年度末は42,478百万円)となり、4,917百万円減少しました。支払手形及び買掛金3,382百万円、未払法人税等1,041百万円等の減少が主な要因であります。支払手形及び買掛金の主な内容は、ファクタリングの導入に伴い12,548百万円減少しております。また、未払法人税等においては、減益となったため、法人税、住民税及び事業税の計上が減少したためであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、17,228百万円(前連結会計年度末は18,738百万円)となり、1,509百万円減少しました。長期借入金の減少及び退職給付引当金の増加が主な要因であります。長期借入金の主な減少内容は返済によるものであり、退職給付引当金の主な内容は数理計算差異等の発生によるものであります。

(資本)

当連結会計年度末における資本の残高は、28,230百万円(前連結会計年度末は27,952百万円)となり、278百万円増加しました。主な要因としては、利益剰余金の減少204百万円、時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の増加572百万円であります。なお、自己資本比率は33.4%で前連結会計年度比2.4%アップしております。

2．キャッシュフローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、5,312百万円となり、9,969百万円減少しました。主な要因としては、税金等調整前当期利益の減少によるものであります。営業活動の結果使用した資金は588百万円となりました。主な要因としては、税金等調整前当期純利益の減少3,458百万円及び仕入債務の減少5,597百万円によるものです。投資活動の結果使用した資金は6,111百万円となりました。主な要因としては、投資有価証券の取得の増加3,702百万円によるものであります。財務活動の結果使用した資金は3,179百万円となりました。主な要因としては、長期借入の減少によるものであります。

3．経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、118,691百万円となり、前連結会計年度比1,466百万円の増収となりました。増収の主な要因としては、北米地域の拡販による販売増加であります。売上原価は、101,873百万円となり、前連結会計年度比3,651百万円の増加となり、売上原価率が2.0%アップしました。販売費及び一般管理費は16,973百万円となり、前連結会計年度比63百万円の増加となりました。率では、14.3%となり前連結会計年度比0.1%減少しております。

以上の結果、営業利益は155百万円となり、2,248百万円の減益となりました。

営業外収益は、1,403百万円となり、前連結会計年度比335百万円減少しました。減少の主な要因としては、ロイヤリティ(技術支援料含む)で205百万円減少であります。また、営業外費用は、1,214百万円となり、前連結会計年度比102百万円の減少となりました。減少の主な要因としては、為替差損で78百万円減少であります。

上記により、経常利益は33百万円となり、前連結会計年度比2,481百万円の減益となりました。特別利益は、2,194百万円となり、前連結会計年度比2,644百万円の減少となりました。減少の主な要因としては、投資有価証券売却益で1,678百万円減少であります。また、特別損失は、419百万円となり、1,668百万円の減少となりました。減少の主な要因としては、投資有価証券評価損で1,700百万円の減少であります。

以上により、当期純利益は423百万円を計上することができました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、新製品、モデルチェンジに伴う設備及び省人化、合理化のために投資を行っております。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入ベース数値。金額には消費税を含まず。）の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度	前年同期比
自動車部品製造販売	6,740百万円	62.9%
その他	0百万円	22.3%
合計	6,741百万円	62.9%

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

(1)提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
伊勢原製造所 (神奈川県伊勢原市)	自動車部品製 造販売	生産設備	1,369	1,981	326 (76,221.42)	596	4,274	918
ミラー製造所 (群馬県藤岡市)	自動車部品製 造販売	生産設備	583	686	227 (50,900.17)	157	1,655	353
藤岡製造所 (群馬県藤岡市)	自動車部品製 造販売	生産設備	581	1,368	371 (120,669.55)	524	2,846	382
本社関係 (東京都品川区)	全社(共通)	統括業務施設	1,684	90	2,876 (161,485.64)	45	4,697	189

(2)国内子会社

平成16年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ピア㈱	本社 (東京都世田 谷区)	自動車部品 製造販売 その他	生産設備他	587	29	956 (32,438.54)	366	1,940	188
市光エンジニア リング㈱	本社 (群馬県前橋 市)	その他	生産設備他	38	7	210 (11,150.65)	2	260	34
九州市光工業㈱	本社 (大分県中津 市)	自動車部品 製造販売	生産設備他	17	85	0 (0.00)	9	112	85
美里工業㈱	本社 (埼玉県児玉 郡美里町)	自動車部品 製造販売	生産設備他	170	85	248 (19,556.00)	3	507	89
㈱不二ダイカス ト製作所	本社 (埼玉県児玉 郡美里町)	自動車部品 製造販売	生産設備他	129	120	295 (17,614.11)	85	631	42
㈱ライフエレク クス	本社 (群馬県邑楽 郡邑楽町)	自動車部品 製造販売	生産設備他	223	93	372 (51,250.00)	26	715	100

(3)在外子会社

平成16年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
イチコウ・マニ ファクチャリン グ・インク	本社 (米国ケンタッ キー州)	自動車部品 製造販売	生産設備他	437	471	83 (267,102.00)	198	1,190	478
イチコウ・マレ ーシア S D N . B H D .	本社 (マレーシア ネグリ・センピ ラン州)	自動車部品 製造販売	生産設備他	72	83	54 (40,500.00)	60	270	133
P T . イチコ ウ・インドネシ ア	本社 (インドネシア ウエストジャワ 州)	自動車部品 製造販売	生産設備他	126	353	76 (29,968.00)	315	872	310

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお金額には消費税等を含めておりません。

2. 提出会社の本社中には、(有)館林メーリング等に貸与中の土地1,169百万円(34,515.91㎡)、建物及び構築物1,403百万円、機械装置121百万円、工具器具備品9百万円を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に関係会社が個別に策定しておりますが、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結年度末現在における重要な設備の新設は次のとおりであります。

(1)重要な設備の新設

会社名事業所名	所在地	事業部門	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社伊勢原製造所	神奈川県伊勢原市	自動車部品製造	自動車部品製造設備	1,599	-	長期借入金	平成16年4月	平成17年3月	5%
当社ミラー製造所	群馬県藤岡市	自動車部品製造	自動車部品製造設備	596	-	長期借入金	平成16年4月	平成17年3月	5%
当社藤岡製造所	群馬県藤岡市	自動車部品製造	自動車部品製造設備	1,673	-	長期借入金	平成16年4月	平成17年3月	5%
当社本社他	東京都品川区	全社共通	厚生施設等	824	-	長期借入金	平成16年4月	平成17年3月	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

（注）平成10年6月26日の定時株主総会において、定款の変更を行い次のとおりとなりました。

当社の発行する株式総数は200,000,000株とする。ただし株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる旨定款の定めがあります。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成16年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成16年6月29日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	96,036,851	96,036,851	東京証券取引所市場第一部	-
計	96,036,851	96,036,851	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

	事業年度末現在 （平成16年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成16年5月31日）
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	-	-
新株予約権の目的となる株式の数	-	-
新株予約権の行使時の払込金額	-	-
新株予約権の行使期間	-	-
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	-	-
新株予約権の行使の条件	-	-
新株予約権の譲渡に関する事項	-	-

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成8年3月31日	594,869	96,036,851	110	8,929	110	7,393

（注）転換社債の転換による。（平成7年4月1日～平成8年3月31日）

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	-	45	27	76	29	2	8,261	8,438	-
所有株式数（単元）	-	33,647	755	14,162	21,912	4	25,164	95,640	396,851
所有株式数の割合（％）	-	35.18	0.79	14.81	22.91	0.00	26.31	100	-

（注）1．自己株式46,050株は〔個人その他〕に46単元及び〔単元未満株式の状況〕に50株を含めて記載しております。

なお自己株式46,050株は株主名簿記載上の株式数であり、平成16年3月31日現在の実保有残高は45,050株であります。

2．上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が84単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ヴァレオ・バイエン （常任代理人（株）東京三菱銀行カスタマイズ業務部）	43 rue Bayen, 75017 Paris, France （東京都千代田区丸の内二丁目7番1号）	20,755	21.61
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1番地	5,869	6.11
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	4,775	4.97
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,914	3.03
(株)あおぞら銀行	東京都千代田区九段南一丁目3番1号	2,909	3.03
ダイハツ工業(株)	大阪府池田市ダイハツ町1番1号	2,712	2.82
(株)UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦三丁目21番24号	2,068	2.15
日本生命保険(相)	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	1,918	2.00
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,913	1.99
UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	1,756	1.83
計		47,591	49.56

（注）上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,914千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 45,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 95,595,000	95,595	-
単元未満株式	普通株式 396,851	-	-
発行済株式総数	96,036,851	-	-
総株主の議決権	-	95,595	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が84,000株(議決権84個)含まれております。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
市光工業(株)	品川区東五反田5 - 10 - 18	45,000	-	45,000	0.05
計	-	45,000	-	45,000	0.05

(注) 上記のほかに株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が、1,000株(議決権1個)あります。なお当該株式数は上記[発行済株式]の[完全議決権株式(その他)]の中に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月27日決議)	5,000,000	1,500,000,000
前決議期間における取得自己株式	-	-
残存授権株式の総数及び価額の総額	5,000,000	1,500,000,000
未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 1. 前定時株主総会決議により議決された株式の総数を、前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は5.2%であります。

2. 未行使割合は、買付期間において事業環境が変化し、新たな資金需要が生じたため買付が実施できず上記のとおりとなりました。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	5,000,000	1,500,000,000

(注) 1. 授権株式数の発行済株式数に占める割合は5.2%であります。

2. 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けすることができる」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は自動車部品を中心に事業を行っており、安定配当の継続実施を基本方針としております。

当社の配当金につきましては、企業を取り巻く環境も厳しく今後の見通しも不透明ではありますが、安定配当の基本方針を踏まえ、財政状態、配当性向などを総合的に勘案し、1株当たり普通配当6円(うち中間期3円)を実施することを決定しております。

なお、内部留保した資金につきましては財務体質の強化、企業の競争力を高めるため有効投資をしてみたいと思います。

次期以降につきましては、事業計画、財政状態、配当性向などを総合的に勘案し、株主への安定的な配当を継続し、ご期待に応えられるよう企業業績の維持向上に努力する所存であります。

なお、第74期における中間配当の取締役会決議は、平成15年11月21日に行っております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	268	245	246	253	284
最低(円)	160	181	161	181	192

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	平成15年11月	平成15年12月	平成16年1月	平成16年2月	平成16年3月
最高(円)	284	272	227	242	245	278
最低(円)	253	192	208	220	237	243

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		市川 侑男	昭和15年11月18日生	昭和44年11月 当社入社 平成元年4月 当社人事部付主管兼イチコウ・マニファクチャリング・インク工場長(出向) 平成元年6月 取締役 平成2年7月 取締役第二営業副本部長 平成4年7月 取締役営業副本部長 平成7年6月 常務取締役 平成8年5月 市光インターナショナル株式会社取締役社長 平成9年3月 常務取締役国際本部長 平成9年6月 専務取締役国際本部長 平成11年6月 代表取締役副社長国際本部長 平成13年6月 代表取締役社長就任(現在)	404
専務取締役	中国室長	寺田 勝彦	昭和18年4月17日生	昭和41年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成3年10月 興銀不動産調査サービス株式会社取締役業務部長 平成7年6月 当社顧問 平成7年6月 常務取締役 平成8年4月 常務取締役インドネシア準備室長 平成10年7月 常務取締役経営企画室長 平成11年6月 専務取締役経営企画室長 平成14年6月 専務取締役購買本部長 平成15年6月 専務取締役中国準備室長 平成16年2月 専務取締役中国室長就任(現在)	10
専務取締役	北米事業所長	大雲 直哉	昭和16年12月28日生	昭和39年4月 日産自動車株式会社入社 平成6年7月 当社品質管理本部長兼品質保証部長 平成7年6月 取締役品質保証部長 平成9年6月 取締役技術副本部長 平成11年6月 常務取締役技術本部長 平成13年6月 専務取締役兼イチコウ・マニファクチャリング・インク取締役会長 平成15年6月 専務取締役北米事業所長兼イチコウ・マニファクチャリング・インク取締役会長就任(現在)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	営業本部長	青木 俊朗	昭和16年8月31日生	昭和39年4月 当社入社 平成5年7月 理事特器事業部長 平成7年6月 取締役特器副事業部長 平成9年3月 取締役特器事業部長 平成10年7月 取締役営業本部副本部長 平成13年6月 常務取締役営業本部長 平成15年6月 専務取締役営業本部長就任 (現在)	30
専務取締役	技術本部長 生産技術本部長	磯部 孝征	昭和20年2月18日生	昭和43年4月 日産自動車株式会社入社 平成10年7月 同社お客様サービス本部品 質保証部長 平成11年6月 当社取締役品質保証部長 平成12年3月 取締役技術本部副本部長兼 研究開発部長 平成13年6月 常務取締役技術本部長 平成15年6月 専務取締役技術本部長兼生 産技術本部長就任(現在)	10
常務取締役	生産本部長	梶谷 達雄	昭和15年9月1日生	昭和38年4月 当社入社 平成9年6月 理事国際本部国際企画部長 平成10年5月 株式会社不二ダイカスト製 作所代表取締役社長 平成15年1月 当社顧問 平成15年6月 常務取締役生産本部長就任 (現在)	10
常務取締役	経営企画室長	東出 洋治	昭和17年1月9日生	昭和39年4月 当社入社 平成12年3月 理事経営企画副室長 平成13年6月 取締役経営企画室長 平成15年6月 常務取締役経営企画室長就 任(現在)	10
取締役	購買本部本部長	津崎 栄二	昭和17年1月1日生	昭和39年4月 当社入社 平成11年2月 理事ランプ副事業部長兼管 理部長 平成11年6月 取締役ランプ副事業部長兼 管理部長 平成12年3月 取締役生産本部副本部長 平成13年6月 取締役購買本部副本部長 平成15年6月 取締役購買本部本部長就任 (現在)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		中野 孝雄	昭和19年9月10日生	昭和35年4月 当社入社 平成11年2月 ミラー副事業部長 平成11年6月 取締役ミラー事業部長 平成12年3月 取締役技術本部副本部長兼 生産技術部長 平成13年6月 取締役生産本部副本部長 平成15年2月 取締役生産技術本部副本部 長 平成15年6月 取締役兼イチコウ・マニフ ァクチャリング・インク取 締役副社長就任(現在)	7
取締役	営業本部副本 部長	山本 政美	昭和18年2月8日生	昭和39年10月 当社入社 平成11年6月 理事営業本部中部支店長 平成13年6月 取締役営業本部副本部長就 任(現在)	3
取締役	技術本部副本 部長	二川 幸司	昭和20年2月3日生	昭和43年4月 当社入社 平成12年3月 理事技術本部V A・V E室 長 平成13年6月 取締役技術本部副本部長就 任(現在)	17
取締役	秘書室長	須賀 進	昭和19年1月28日生	昭和43年2月 当社入社 平成12年3月 人事部参事 平成15年6月 取締役秘書室長就任(現 在)	5
取締役	経理部長 関連事業室長	大坪 千二	昭和19年11月14日生	昭和39年9月 当社入社 平成12年12月 理事経理部長 平成15年6月 取締役経理部長兼関連事業 室長就任(現在)	10
取締役	生産本部副本 部長 生産統括部長	安藤 信雄	昭和21年5月25日生	昭和40年4月 当社入社 平成15年2月 理事生産統括部長 平成15年6月 取締役生産本部副本部長兼 生産統括部長就任(現在)	0
取締役	ミラー本部本 部長	小宮山 文夫	昭和23年3月10日生	昭和44年5月 当社入社 平成15年4月 M C Fリーダー 平成15年6月 取締役M C Fリーダー 平成16年2月 取締役ミラー本部長就任 (現在)	5
取締役		ティエリー・ドゥ リュウ	昭和25年4月22日生	昭和52年3月 ヴァレオ入社 平成10年6月 ヴァレオグループ副社長兼 ヴァレオジャパン社長(現 在) 平成13年6月 当社取締役就任(現在)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	山本 文雄	昭和15年1月2日生	昭和40年4月 当社入社 平成11年6月 取締役関連事業室長 平成13年6月 取締役関連事業室長兼事業 開発部長 平成15年6月 株式会社アイ・ケー・ア イ・サービス顧問 平成16年6月 当社常勤監査役就任(現 在)	2
監査役	常勤	住野 稔生	昭和19年7月17日生	昭和42年4月 当社入社 平成7年1月 情報システム部長 平成16年6月 常勤監査役就任(現在)	1
監査役		堤 淳一	昭和16年6月25日生	昭和42年4月 弁護士登録 塚本重頼法律事務所入所 平成12年10月 堤総合法律事務所設立 平成14年2月 丸の内中央法律事務所と改 称 平成16年6月 当社監査役就任(現在)	0
監査役		蛭子 優	昭和23年5月2日生	昭和52年11月 アーサー・アンダーセン会 計事務所勤務 昭和57年3月 公認会計士登録 昭和62年10月 双葉電子工業株式会社勤務 平成3年9月 エーシーニールセン・コー ポレーション株式会社取締役 役・経理法務部長就任 平成15年4月 えびす国際会計事務所を開 設 平成16年6月 当社監査役就任(現在)	0
計					541

- (注) 1. 所有株式数については千株未満を切捨てて表示しております。
2. 監査役堤 淳一、蛭子 優は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
植松 功	昭和16年8月20日生	昭和49年4月 弁護士登録 金未法律事務所勤務 昭和53年4月 植松法律事務所設立 平成8年度 東京弁護士会副会長 平成14年度 東京弁護士会連合会常務理事	5

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、競争力の強化を図ると共に、企業倫理と法令遵守の精神に基づき経営の透明性を確保するために、コーポレート・ガバナンスを充実することを経営の重要課題と認識しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成されております。取締役会は定例的、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、付議事項の審議及び重要な報告がなされ、重要な意思決定を行っております。監査役は、取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の職務執行について厳正な監視を行っております。

会計監査人には、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い、会計処理の適正性に努めております。また、顧問弁護士とは必要に応じて適宜アドバイスを受けております。

内部監査に関しては、内部監査実施要領に基づき実施しております。

(3) 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の大株主であるヴァレオ・グループより、社外取締役1名が就任しております。

社外監査役については、当社との間には特別な利害関係はありません。

(4) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

現在のコーポレート・ガバナンス体制で十分な機能を発揮していると考え、当期において追加の施策は実施しておりません。

(5) 役員報酬および監査報酬

役員報酬

社内取締役を支払った報酬	304百万円
監査役を支払った報酬	35百万円
合計	339百万円

(注) 1. 使用人兼務取締役の使用人給与相当額100百万円は含まれておりません。

2. 社外取締役に支払った報酬はありません。

3. 当期中の退任取締役報酬及び退任慰労金を含んでおります。

監査報酬

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	17百万円
-------------------	-------

(注) 上記以外の報酬はありません。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人及び東陽監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金			15,301		5,959	
受取手形及び売掛金	3		22,209		22,662	
有価証券			69		422	
たな卸資産			9,141		8,921	
前払金			1,560		1,493	
繰延税金資産			1,235		1,244	
その他			4,280		3,149	
貸倒引当金			89		90	
流動資産合計			53,711	59.5	43,762	51.8
固定資産						
(1)有形固定資産	2					
建物及び構築物		21,095		21,369		
減価償却累計額		13,785	7,310	13,962	7,406	
機械装置及び運搬具		34,211		33,905		
減価償却累計額		27,144	7,066	27,372	6,532	
工具器具及び備品		14,428		14,862		
減価償却累計額		11,836	2,591	12,184	2,677	
土地			6,066		6,036	
建設仮勘定			2,665		3,416	
有形固定資産合計			25,700	28.5	26,070	30.9
(2)無形固定資産			291	0.3	207	0.2
(3)投資その他の資産						
投資有価証券	1,2		5,988		9,353	
長期貸付金			98		31	
繰延税金資産			2,895		3,219	
その他	1,2		1,623		2,018	
貸倒引当金			100		213	
投資その他の資産合計			10,505	11.7	14,408	17.1
固定資産合計			36,497	40.5	40,686	48.2
資産合計			90,208	100.0	84,449	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金		23,462		20,079	
短期借入金	2	4,946		5,541	
1年以内返済予定の長期借入金	2	3,624		3,174	
1年以内償還予定の社債	2	-		80	
未払金		567		917	
未払法人税等		2,869		1,828	
未払費用		3,259		2,935	
製品保証引当金		618		510	
従業員預り金		430		403	
設備支払手形		1,512		761	
繰延税金負債		39		-	
その他		1,148		1,327	
流動負債合計		42,478	47.1	37,560	44.5
固定負債					
社債	2	961		1,265	
長期借入金	2	8,654		5,394	
繰延税金負債		-		24	
退職給付引当金		6,713		8,273	
役員退任慰労引当金		297		221	
連結調整勘定		32		18	
その他		2,078		2,030	
固定負債合計		18,738	20.8	17,228	20.4
負債合計		61,216	67.9	54,789	64.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,039	1.1	1,429	1.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	4	8,929	9.9	8,929	10.5
資本剰余金		7,840	8.7	7,840	9.3
利益剰余金		13,623	15.1	13,419	15.9
その他有価証券評価差額 金		68	0.1	504	0.6
為替換算調整勘定		2,366	2.6	2,453	2.9
自己株式	5	6	0.0	9	0
資本合計		27,952	31.0	28,230	33.4
負債、少数株主持分及び 資本合計		90,208	100.0	84,449	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			117,225	100.0		118,691	100.0
売上原価	2		98,222	83.8		101,873	85.8
売上総利益			19,003	16.2		16,818	14.2
販売費及び一般管理費	1,2		16,910	14.4		16,973	14.3
営業利益または営業損失()			2,093	1.8		155	0.1
営業外収益							
受取利息		36			84		
受取配当金		89			98		
連結調整勘定償却額		8			6		
固定資産賃貸料		422			444		
受入金型補償料		188			179		
ロイヤリティー		536			114		
開発費及び技術支援料		-			216		
その他		457	1,739	1.5	258	1,403	1.2
営業外費用							
支払利息		311			336		
社債利息		54			30		
支払金型補償料		9			-		
固定資産貸与費用		229			207		
為替差損		547			469		
その他		165	1,316	1.2	170	1,214	1.1
経常利益			2,515	2.1		33	0.0
特別利益							
固定資産処分益	3	297			6		
貸倒引当金戻入額		73			-		
投資有価証券売却益		3,866			2,187		
その他		602	4,839	4.1	-	2,194	1.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失	4						
固定資産処分損		248		293			
投資有価証券評価損		1,700		-			
子会社株式売却損		-		98			
その他		138	2,087	1.7	27	419	0.3
税金等調整前当期純利益			5,267	4.5		1,809	1.5
法人税、住民税及び事業税		2,735		1,966			
法人税等調整額		634	2,101	1.8	738	1,227	1.0
少数株主利益			88	0.1		158	0.1
当期純利益			3,077	2.6		423	0.4

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
・ 資本剰余金期首残高					7,840
資本準備金期首残高		7,840	7,840		
・ 資本剰余金期末残高			7,840		7,840
(利益剰余金の部)					
・ 利益剰余金期首残高					13,623
連結剰余金期首残高		11,170	11,170		
・ 利益剰余金増加高					
当期純利益		3,077	3,077	423	423
・ 利益剰余金減少高					
1. 配当金		576		576	
2. 役員賞与		47	623	51	627
・ 利益剰余金期末残高			13,623		13,419

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,267	1,809
減価償却費		4,813	3,597
貸倒引当金の増加額(減少額)		45	113
製品保証引当金の減少額		377	108
退職給付引当金(役員退任慰労引当金含む)の増加額		1,230	1,483
受取利息及び受取配当金		125	182
支払利息		365	366
投資有価証券売却益		3,866	2,187
投資有価証券評価損益		1,700	-
有形固定資産処分損益		49	286
売上債権の増加額		551	566
たな卸資産の減少額(増加額)		494	61
未収入金他の減少額(増加額)		74	757
仕入債務の増加額(減少額)		2,537	3,060
未払費用他の増加額(減少額)		485	233
役員賞与の支給額		51	55
その他		122	53
小計		9,914	2,602
利息及び配当金の受取額		125	185
利息の支払額		365	366
法人税等の支払額		-	3,007
法人税等の還付額		1,147	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,822	588

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		-	646
定期預金払戻しによる収入		-	20
有価証券の取得による支出		19,551	4,379
有価証券の売却による収入		19,479	4,379
有形固定資産の取得による支出		9,835	8,281
有形固定資産の売却による収入		5,037	3,450
投資有価証券の取得による支出		2,447	6,149
投資有価証券の売却による収入		4,899	5,613
貸付金の回収による収入		-	69
貸付金の貸付による支出		0	1
その他		157	185
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,261	6,111
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額(減少額)		196	620
社債の償還による支出		3,516	-
社債の発行による収入		-	478
長期借入れによる収入		5,890	300
長期借入金の返済による支出		3,498	3,989
配当金の支払額		576	576
少数株主への配当金の支払額		9	9
その他		4	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,912	3,179

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物に係る 換算差額		93	89
現金及び現金同等物の増減 額		6,554	9,968
現金及び現金同等物の期首 残高		8,727	15,281
現金及び現金同等物の期末 残高		15,281	5,312

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結の範囲に含まれている子会社は次の13社であります。</p> <p>ピア株式会社 イチコウ・マニファクチャリング・インク 九州市光工業株式会社 市光エンジニアリング株式会社 株式会社ハクデン 株式会社不二ダイカスト製作所 美里工業株式会社 株式会社アイ・ケー・アイ・サービス イチコウ・マレーシア・S D N . B H D . 湘南精工株式会社 市光インターナショナル株式会社 株式会社ライフエレクトクス P T . イチコウ・インドネシア</p> <p>非連結子会社はピアフィルター株式会社他5社で総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>なお、前連結会計年度末において連結子会社であった市光技研株式会社は、当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社6社及び関連会社3社に対する投資については、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、重要性に乏しいため、持分法を適用しておりません。非連結子会社は、ピアフィルター株式会社他5社であり、関連会社は株式会社クリア器機他2社であります。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの移動平均法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結の範囲に含まれている子会社は次の13社であります。</p> <p>ピア株式会社 イチコウ・マニファクチャリング・インク 九州市光工業株式会社 市光エンジニアリング株式会社 株式会社ハクデン 株式会社不二ダイカスト製作所 美里工業株式会社 株式会社アイ・ケー・アイ・サービス イチコウ・マレーシア・S D N . B H D . 湘南精工株式会社 市光インターナショナル株式会社 株式会社ライフエレクトクス P T . イチコウ・インドネシア</p> <p>非連結子会社はピアフィルター株式会社他5社で総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社6社及び関連会社4社に対する投資については、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、重要性に乏しいため、持分法を適用しておりません。非連結子会社は、ピアフィルター株式会社他5社であり、関連会社は株式会社クリア器機他3社であります。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券同左 その他有価証券 時価のあるもの同左 時価のないもの同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>たな卸資産 製品・原材料・仕掛品...先入先出法による原 価法 貯蔵品.....最終仕入原価法によ る原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した 建物（建物附属設備を除く）については、 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりでありま す。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 5年～12年 工具器具及び備品 5年～10年 無形固定資産.....定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）につい ては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金.....売上債権、貸付金等の貸倒損 失に備えるため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額 を計上しております。 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備え るため、当連結会計年度末における退職給付債 務及び年金資産の見込額に基づき計上しており ます。なお、会計基準変更時差異は、早期大量 退職に伴い一括費用処理した額以外について、1 5年間による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業 員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15 年）による定額法により按分した額をそれぞれ 発生の翌連結会計年度から費用処理することと しております。 役員退任慰労引当金.....役員の退任慰労金の 支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年 度末支給額を計上しております。 製品保証引当金.....クレーム費の支出に備え るため過去の実績値を基礎としてその必要額を 計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められ るもの以外のファイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産.....同左</p> <p>無形固定資産.....同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金.....同左</p> <p>退職給付引当金.....同左</p> <p>役員退任慰労引当金.....同左</p> <p>製品保証引当金.....同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(5)重要なヘッジ会計の処理方法</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理によっております。</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 変動金利借入金利息</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で変動金利借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として、金利スワップ取引のみを利用することとしております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p style="padding-left: 2em;">消費税等の会計処理 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の処理方法</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建債務、変動金利借入金利息</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ方針 為替予約については外貨建取引高の範囲内で、金利スワップについては対象債務の範囲内で行うこととしております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略してあります。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p style="padding-left: 2em;">消費税等の会計処理 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分については連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 特別損失の「ゴルフ会員権評価損」は、当連連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「ゴルフ会員権評価損」は4百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 営業外収益の「開発費及び技術支援料」は、前連結会計年度まで、「ロイヤリティー」に含めておりましたが、当連結会計年度において、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「ロイヤリティー」に含まれている「開発費及び技術支援料」は352百万円であります。 営業外費用の「支払金型補償料」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「支払金型補償料」は14百万円であります。</p>

注記事項

〔連結貸借対照表関係〕

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																																													
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 333百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 333百万円</p> <p>その他(出資金) 281</p>																																																																																													
<p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 25%;">2,895百万円(1,419百万円)</td> <td style="width: 25%;"></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>80</td> <td>(80)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,155</td> <td>(4,155)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>449</td> <td>(449)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,348</td> <td>(364)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>84</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 (その他)</td> <td>110</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">10,124</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(6,469)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内返済予定</td> <td style="width: 25%;">3,236</td> <td style="width: 25%;">(2,034)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内償還予定</td> <td>-</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>961</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,555</td> <td>(4,374)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">10,753</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(6,408)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しています。</p>	建物	2,895百万円(1,419百万円)		構築物	80	(80)	機械及び装置	4,155	(4,155)	工具器具及び備品	449	(449)	土地	2,348	(364)	投資有価証券	84	(-)	投資その他の資産 (その他)	110	(-)	合計	10,124	(6,469)	1年以内返済予定	3,236	(2,034)	長期借入金			1年以内償還予定	-	(-)	社債			社債	961	(-)	長期借入金	6,555	(4,374)	合計	10,753	(6,408)	<p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 25%;">1,896百万円(1,310百万円)</td> <td style="width: 25%;"></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>71</td> <td>(71)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,957</td> <td>(3,952)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>411</td> <td>(411)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,080</td> <td>(364)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>109</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 (その他)</td> <td>191</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">8,718</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(6,110)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 25%;">1,202</td> <td style="width: 25%;">(-)</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,694</td> <td>(867)</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還予定</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>80</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>1,265</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,974</td> <td>(657)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">6,215</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(1,524)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しています。</p>	建物	1,896百万円(1,310百万円)		構築物	71	(71)	機械及び装置	3,957	(3,952)	工具器具及び備品	411	(411)	土地	2,080	(364)	投資有価証券	109	(-)	投資その他の資産 (その他)	191	(-)	合計	8,718	(6,110)	短期借入金	1,202	(-)	1年以内返済予定			長期借入金	1,694	(867)	1年以内償還予定			社債	80	(-)	社債	1,265	(-)	長期借入金	1,974	(657)	合計	6,215	(1,524)
建物	2,895百万円(1,419百万円)																																																																																													
構築物	80	(80)																																																																																												
機械及び装置	4,155	(4,155)																																																																																												
工具器具及び備品	449	(449)																																																																																												
土地	2,348	(364)																																																																																												
投資有価証券	84	(-)																																																																																												
投資その他の資産 (その他)	110	(-)																																																																																												
合計	10,124	(6,469)																																																																																												
1年以内返済予定	3,236	(2,034)																																																																																												
長期借入金																																																																																														
1年以内償還予定	-	(-)																																																																																												
社債																																																																																														
社債	961	(-)																																																																																												
長期借入金	6,555	(4,374)																																																																																												
合計	10,753	(6,408)																																																																																												
建物	1,896百万円(1,310百万円)																																																																																													
構築物	71	(71)																																																																																												
機械及び装置	3,957	(3,952)																																																																																												
工具器具及び備品	411	(411)																																																																																												
土地	2,080	(364)																																																																																												
投資有価証券	109	(-)																																																																																												
投資その他の資産 (その他)	191	(-)																																																																																												
合計	8,718	(6,110)																																																																																												
短期借入金	1,202	(-)																																																																																												
1年以内返済予定																																																																																														
長期借入金	1,694	(867)																																																																																												
1年以内償還予定																																																																																														
社債	80	(-)																																																																																												
社債	1,265	(-)																																																																																												
長期借入金	1,974	(657)																																																																																												
合計	6,215	(1,524)																																																																																												
<p>3 受取手形割引高 1,044 百万円</p>	<p>3 受取手形割引高 890 百万円</p>																																																																																													
<p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式96,036,851株であります。</p>	<p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式96,036,851株であります。</p>																																																																																													
<p>5 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式31,861株であります。</p>	<p>5 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式45,050株であります。</p>																																																																																													

〔連結損益計算書関係〕

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																														
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">5,479百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">807</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">2,676</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>役員退任慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">5,240百万円</p> <p>3 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>4 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> </table>	給料及び手当	5,479百万円	退職給付費用	807	運賃	2,676	製品保証引当金繰入額	108	役員退任慰労引当金繰入額	55	土地	295百万円	機械装置及び運搬具	1	工具器具及び備品	0	建物	23百万円	機械装置及び運搬具	89	工具器具及び備品	135	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">5,529百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,012</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">2,231</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">404</td> </tr> <tr> <td>役員退任慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">5,040百万円</p> <p>3 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>4 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> </table>	給料及び手当	5,529百万円	退職給付費用	1,012	運賃	2,231	製品保証引当金繰入額	404	役員退任慰労引当金繰入額	52	貸倒引当金繰入額	181	土地	3百万円	機械装置及び運搬具	2	工具器具及び備品	0	建物	50百万円	機械装置及び運搬具	177	工具器具及び備品	64
給料及び手当	5,479百万円																																														
退職給付費用	807																																														
運賃	2,676																																														
製品保証引当金繰入額	108																																														
役員退任慰労引当金繰入額	55																																														
土地	295百万円																																														
機械装置及び運搬具	1																																														
工具器具及び備品	0																																														
建物	23百万円																																														
機械装置及び運搬具	89																																														
工具器具及び備品	135																																														
給料及び手当	5,529百万円																																														
退職給付費用	1,012																																														
運賃	2,231																																														
製品保証引当金繰入額	404																																														
役員退任慰労引当金繰入額	52																																														
貸倒引当金繰入額	181																																														
土地	3百万円																																														
機械装置及び運搬具	2																																														
工具器具及び備品	0																																														
建物	50百万円																																														
機械装置及び運搬具	177																																														
工具器具及び備品	64																																														

〔連結キャッシュ・フロー計算書関係〕

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,301百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,281百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,301百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20百万円	現金及び現金同等物	15,281百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,959百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">646百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,312百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,959百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	646百万円	現金及び現金同等物	5,312百万円
現金及び預金勘定	15,301百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20百万円												
現金及び現金同等物	15,281百万円												
現金及び預金勘定	5,959百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	646百万円												
現金及び現金同等物	5,312百万円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)
工具器具及び 備品	13,794	6,293	7,501	工具器具及び 備品	13,612	7,251	6,360
その他	586	206	380	その他	556	248	308
合計	14,380	6,499	7,881	合計	14,168	7,499	6,668
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
3,928百万円				3,753百万円			
1年超				1年超			
4,074百万円				3,051百万円			
合計				合計			
8,002百万円				6,804百万円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料				支払リース料			
4,978百万円				4,793百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
4,743百万円				4,596百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
226百万円				217百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については 利息法によっております。				同左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			

〔有価証券関係〕

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成15年3月31日）			当連結会計年度（平成16年3月31日）		
	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	672	679	6	622	628	6
その他	-	-	-	-	-	-
小計	672	679	6	622	628	6
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	62	62	0	52	52	0
その他	-	-	-	-	-	-
小計	62	62	0	52	52	0
合計	735	741	6	675	681	6

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成15年3月31日）			当連結会計年度（平成16年3月31日）		
	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	270	549	279	4,679	5,714	1,035
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	4	5	1	5	5	0
小計	275	554	279	4,684	5,719	1,035
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	4,471	4,072	399	2,837	2,674	163
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	9	6	3	9	8	0
小計	4,481	4,078	402	2,847	2,683	163
合計	4,756	4,633	122	7,531	8,403	871

（注）前連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて1,686百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
4,899	3,866	-	5,613	2,187	-

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	356	364

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成15年3月31日)				当連結会計年度(平成16年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	58	676	-	-	425	250	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	58	676	-	-	425	250	-	-

〔デリバティブ取引関係〕

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2)取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3)取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理によっております。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...変動金利借入金利息

ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(4)取引に係るリスクの内容

為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁責任者の承認を得て行っております。

(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引については、ヘッジ会計が適用されておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2)取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3)取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象...外貨建債務、変動金利借入金利息

ヘッジ方針

為替予約については外貨建取引高の範囲内で、金利スワップについては対象債務の範囲内で行うこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(4)取引に係るリスクの内容

為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁責任者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、為替予約取引等及び金利スワップ取引については、いずれもヘッジ会計が適用されておりますので注記の対象から除いております。

〔退職給付関係〕

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社で厚生年金基金制度については1基金（連合設立の重複部分を控除後）、適格退職年金制度については4基金、また、退職一時金制度については7社が採用しております。</p>	<p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部海外連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社で厚生年金基金制度については1基金（連合設立の重複部分を控除後）、適格退職年金制度については5基金、また、退職一時金制度については8社が採用しております。</p>

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1)退職給付債務（百万円）	50,926	57,203
(2)年金資産（百万円）	17,860	22,495
(3)未積立退職給付債務（百万円）(1) + (2)	33,065	34,708
(4)会計基準変更時差異の未処理額（百万円）	11,692	10,721
(5)未認識数理計算上の差異（百万円）	14,942	15,748
(6)未認識過去勤務債務（債務の減額） （百万円）	-	-
(7)連結貸借対照表計上額純額（百万円）(3) + (4) + (5) + (6)	6,430	8,237
(8)前払年金費用（百万円）	282	35
(9)退職給付引当金（百万円）(7) - (8)	6,713	8,273

(注) 1 . 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2 . 一部の連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
退職給付費用(百万円)	3,286	4,083
(1)勤務費用(百万円)	1,033	1,478
(2)利息費用(百万円)	1,640	1,508
(3)期待運用収益(減算)(百万円)	1,263	1,077
(4)過去勤務債務の費用処理額(百万円)	-	-
(5)数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	906	1,203
(6)会計基準変更時差異の費用処理額(百万 円)	970	970

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額は勤務費用から控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1)割引率(%)	3.0	2.5
(2)期待運用収益率(%)	4.5、6.06	4.0、4.50
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)過去勤務債務の額の処理年数(年)	-	-
(5)数理計算上の差異の処理年数(年)	15	15
(6)会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	15

〔税効果会計関係〕

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">2,656</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">258</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">404</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">660</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,384</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">293</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">293</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,091</td> </tr> </table> <p>平成15年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表上の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;"><u>平成15年3月31日</u></td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,235百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,895</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.8%から41.3%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が21百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が21百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。</p>	繰延税金資産	百万円	未払事業税	266	退職給付引当金超過額	2,656	製品保証引当金	258	減価償却超過額	404	貸倒引当金超過額	140	その他	660	繰延税金資産計	4,384	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	293	繰延税金負債計	293	繰延税金資産純額	4,091	<u>平成15年3月31日</u>		流動資産 - 繰延税金資産	1,235百万円	固定資産 - 繰延税金資産	2,895	流動負債 - 繰延税金負債	39	固定負債 - 繰延税金負債	-	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">3,108</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">452</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">987</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,074</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">355</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">635</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,439</td> </tr> </table> <p>平成16年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表上の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;"><u>平成16年3月31日</u></td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,244百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">3,219</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額は評価性引当金1,310百万円を控除した金額であります。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.8%</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">（調整）</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等に永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>税率変更による繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">5.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">4.4</td> </tr> <tr> <td>海外子会社の適用税率の差異</td> <td style="text-align: right;">3.9</td> </tr> <tr> <td>海外子会社の永久差異</td> <td style="text-align: right;">14.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67.9</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	未払事業税	165	退職給付引当金超過額	3,108	製品保証引当金	207	減価償却超過額	452	貸倒引当金超過額	155	その他	987	繰延税金資産計	5,074	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	280	その他有価証券評価差額金	355	繰延税金負債計	635	繰延税金資産純額	4,439	<u>平成16年3月31日</u>		流動資産 - 繰延税金資産	1,244百万円	固定資産 - 繰延税金資産	3,219	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	24	法定実効税率	41.8%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	受取配当金等に永久に益金に算入されない項目	1.2	住民税均等割等	1.4	税率変更による繰延税金資産の減額修正	5.0	評価性引当金	4.4	海外子会社の適用税率の差異	3.9	海外子会社の永久差異	14.4	その他	3.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.9
繰延税金資産	百万円																																																																																												
未払事業税	266																																																																																												
退職給付引当金超過額	2,656																																																																																												
製品保証引当金	258																																																																																												
減価償却超過額	404																																																																																												
貸倒引当金超過額	140																																																																																												
その他	660																																																																																												
繰延税金資産計	4,384																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
固定資産圧縮積立金	293																																																																																												
繰延税金負債計	293																																																																																												
繰延税金資産純額	4,091																																																																																												
<u>平成15年3月31日</u>																																																																																													
流動資産 - 繰延税金資産	1,235百万円																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	2,895																																																																																												
流動負債 - 繰延税金負債	39																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	-																																																																																												
繰延税金資産	百万円																																																																																												
未払事業税	165																																																																																												
退職給付引当金超過額	3,108																																																																																												
製品保証引当金	207																																																																																												
減価償却超過額	452																																																																																												
貸倒引当金超過額	155																																																																																												
その他	987																																																																																												
繰延税金資産計	5,074																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
固定資産圧縮積立金	280																																																																																												
その他有価証券評価差額金	355																																																																																												
繰延税金負債計	635																																																																																												
繰延税金資産純額	4,439																																																																																												
<u>平成16年3月31日</u>																																																																																													
流動資産 - 繰延税金資産	1,244百万円																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	3,219																																																																																												
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	24																																																																																												
法定実効税率	41.8%																																																																																												
（調整）																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1																																																																																												
受取配当金等に永久に益金に算入されない項目	1.2																																																																																												
住民税均等割等	1.4																																																																																												
税率変更による繰延税金資産の減額修正	5.0																																																																																												
評価性引当金	4.4																																																																																												
海外子会社の適用税率の差異	3.9																																																																																												
海外子会社の永久差異	14.4																																																																																												
その他	3.9																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.9																																																																																												

〔セグメント情報〕

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

当連結グループは自動車部品の製造販売を主事業としている専門メーカーですが、一セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超となっております。

また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。したがって、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

同上

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万 円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	106,305	10,339	2,047	118,691	-	118,691
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,810	0	466	2,277	2,277	-
計	108,116	10,339	2,513	120,969	2,277	118,691
営業費用	107,398	11,474	2,407	121,280	2,433	118,847
営業利益または営業損失 ()	717	1,135	106	311	155	155
資産	81,186	3,876	2,822	87,885	3,436	84,449

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ

アジア.....マレーシア、インドネシア

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	6,810	4,006	10,816
連結売上高（百万円）	-	-	117,225
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	5.8	3.4	9.2

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ、メキシコ

その他の地域.....韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、オーストラリア等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	12,023	3,533	15,557
連結売上高（百万円）	-	-	118,691
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.1	3.0	13.1

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ、メキシコ

その他の地域.....韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、オーストラリア等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

該当事項はありません。

〔1株当たり情報〕

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 291円15銭 1株当たり当期純利益金額 31円51銭	1株当たり純資産額 293円69銭 1株当たり当期純利益金額 4円01銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算出した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 292円11銭 1株当たり当期純損失金額 4円79銭</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,077	423
普通株主に帰属しない金額(百万円)	51	37
(うち利益処分による役員賞与金)	(51)	(37)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,025	385
期中平均株式数(株)	96,018,281	95,998,682

〔重要な後発事象〕

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>平成16年5月21日の取締役会において、設備投資のための資金調達を下記の通り決議しております。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1. 目的 設備投資資金の調達 2. 金額 50億円 3. 借入方法 長期借入金 4. 借入予定日 平成16年6月30日</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
イチコウ・マニファクチャリング・インク	シェルビービル市産業振興債 (工場建設資金)	昭和62年 10月8日	961 〔8,000千US\$〕	845 〔8,000千US\$〕	米プライムレート×60%	取得物件	平成19年 10月1日
ピア㈱	銀行保証付私募債	平成16年 3月25日	- (-)	500 (80)	0.19%	無	平成22年 3月25日
合計	-	-	961 (-) 〔8,000千US\$〕	1,345 (80) 〔8,000千US\$〕	-	-	-

(注) 1. シェルビービル市産業振興債は外国において発行したものであります。前期末残高及び当期末残高の欄に外貨建ての金額を付記してあります。

2. 合計欄の()内書は、1年以内の償還予定額であります。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
社債	80	80	80	925	80

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,946	5,541	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,624	3,174	1.8	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,654	5,394	1.8	平成16年~27年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	17,225	14,110	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済するものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,469	1,090	387	84

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
資産の部						
流動資産						
現金及び預金			10,327		3,401	
受取手形	3		616		584	
売掛金	3		20,348		18,721	
有価証券			11		363	
製品			2,440		1,925	
原材料			1,100		1,102	
仕掛品			601		588	
貯蔵品			70		66	
前払金			1,558		1,466	
前払費用			308		81	
繰延税金資産			1,244		1,177	
関係会社短期貸付金			-		2,418	
未収入金	3		3,671		3,049	
その他	3		400		121	
貸倒引当金			229		228	
流動資産合計			42,470	57.8	34,840	49.3
固定資産						
1.有形固定資産						
建物		14,828		15,094		
減価償却累計額		9,449	5,379	9,830	5,264	
構築物		1,494		1,489		
減価償却累計額		1,131	362	1,176	313	
機械及び装置		26,613		26,290		
減価償却累計額		21,593	5,019	21,315	4,974	
車両及び運搬具		282		245		
減価償却累計額		219	62	202	42	
工具器具及び備品		7,243		7,159		
減価償却累計額		5,633	1,610	5,560	1,598	
土地			4,287		4,287	
建設仮勘定			1,948		2,973	
有形固定資産合計			18,670	25.4	19,455	27.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
借地権		82		82	
施設利用権		16		16	
ソフトウェア		137		58	
無形固定資産合計		236	0.3	157	0.2
3. 投資その他の資産					
投資有価証券		5,393		8,680	
関係会社株式		3,413		3,777	
出資金		4		4	
関係会社出資金		-		281	
関係会社長期貸付金		27		77	
長期前払費用		127		183	
繰延税金資産		2,535		2,663	
その他		641		578	
貸倒引当金		74		7	
投資その他の資産合計		12,067	16.5	16,239	23.0
固定資産合計		30,974	42.2	35,853	50.7
資産合計		73,445	100.0	70,694	100.0
負債の部					
流動負債					
支払手形	3	12,611		4,480	
買掛金	3	6,939		14,329	
短期借入金		1,600		1,600	
1年以内返済予定の長期借入金	1	2,034		1,747	
未払金		54		374	
未払法人税等		2,566		1,702	
未払消費税等		150		151	
未払費用		2,345		2,139	
前受金		445		605	
製品保証引当金		618		510	
預り金		272		255	
従業員預り金		424		402	
設備関係支払手形		1,508		644	
その他		224		8	
流動負債合計		31,795	43.3	28,951	41.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定負債						
長期借入金	1		4,374		2,627	
退職給付引当金			6,234		7,716	
役員退任慰労引当金			289		217	
長期預り金			1,777		1,777	
固定負債合計			12,675	17.3	12,338	17.4
負債合計			44,471	60.6	41,290	58.4
資本の部						
資本金	2		8,929	12.1	8,929	12.6
資本剰余金						
1. 資本準備金		7,393		7,393		
資本剰余金合計			7,393	10.1	7,393	10.5
利益剰余金						
1. 利益準備金		1,543		1,543		
2. 任意積立金						
配当引当積立金		600		600		
固定資産圧縮積立金		367		364		
別途積立金		8,909		8,909		
3. 当期末処分利益		1,329		1,216		
利益剰余金合計			12,749	17.3	12,634	17.9
その他有価証券評価差額 金	6		91	0.1	456	0.6
自己株式	5		6	0.0	9	0
資本合計			28,974	39.4	29,404	41.6
負債・資本合計			73,445	100.0	70,694	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
売上高							
売上高			92,249	100.0	90,008	100.0	
売上原価							
製品期首棚卸高		1,885		2,440			
当期製品製造原価	6	81,230		79,367			
他勘定よりの受入高	1	367		332			
合計		83,483		82,140			
製品期末棚卸高		2,440		1,925			
他勘定へ振替高	2	80	80,962	87.8	109	80,105	89.0
売上総利益			11,286	12.2	9,902	11.0	
販売費及び一般管理費	3,6		9,497	10.3	9,568	10.6	
営業利益			1,788	1.9	333	0.4	
営業外収益	7						
受取利息		3		25			
有価証券利息		12		5			
受取配当金		96		132			
固定資産賃貸料		467		471			
受入金型補償料		188		179			
ロイヤリティー		601		221			
開発費及び技術支援料		-		216			
雑収入		266	1,636	1.7	86	1,340	1.5
営業外費用							
支払利息		99		96			
社債利息		10		-			
支払金型補償料		9		-			
固定資産貸与費用		229		207			
為替差損		447		330			
雑損失		59	855	0.9	70	705	0.8
経常利益			2,569	2.7	968	1.1	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
特別利益					
固定資産処分益	4	295		1	
投資有価証券売却益		3,866		2,187	
貸倒引当金戻入額		171		-	
その他		1	4,334	81	2,269
特別損失					
固定資産処分損	5	192		263	
投資有価証券評価損		1,699		-	
子会社株式評価損		2,560		1,100	
その他		453	4,905	16	1,380
税引前当期純利益			1,998		1,857
法人税、住民税及び事業税		2,366		1,789	
法人税等調整額		509	1,856	438	1,350
当期純利益			142		506
前期繰越利益			1,475		997
中間配当額			288		287
当期末処分利益			1,329		1,216

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費	1	54,118	63.0	52,782	62.9
労務費		17,048	19.9	16,729	20.0
経費		14,685	17.1	14,367	17.1
当期総製造費用		85,851	100.0	83,879	100.0
期首仕掛品棚卸高	2	568		601	
合計		86,419		84,481	
他勘定へ振替高		4,587		4,524	
期末仕掛品棚卸高		601		588	
当期製品製造原価		81,230		79,367	

(脚注)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																								
<p>1 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,947百万円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>4,293</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>4,818</td> </tr> </table> <p>2 内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具器具及び備品・建設仮勘定</td> <td>4,357百万円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費ほか経費振替</td> <td>230</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,587</td> </tr> </table> <p>原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算は組別総合原価計算を採用し、材料の払出は実際価格、加工費は実際発生額によっておりますが、完成品については予定価格によっており期末に差額を調整しております。なお、自家用機械工具、修繕等特殊なものについては個別原価計算を行っております。</p>	減価償却費	1,947百万円	外注加工費	4,293	賃借料	4,818	工具器具及び備品・建設仮勘定	4,357百万円	試験研究費ほか経費振替	230	合計	4,587	<p>1 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,007百万円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>3,984</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>4,704</td> </tr> </table> <p>2 内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具器具及び備品・建設仮勘定</td> <td>4,252百万円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費ほか経費振替</td> <td>272</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,524</td> </tr> </table> <p>原価計算の方法</p> <p>同左</p>	減価償却費	2,007百万円	外注加工費	3,984	賃借料	4,704	工具器具及び備品・建設仮勘定	4,252百万円	試験研究費ほか経費振替	272	合計	4,524
減価償却費	1,947百万円																								
外注加工費	4,293																								
賃借料	4,818																								
工具器具及び備品・建設仮勘定	4,357百万円																								
試験研究費ほか経費振替	230																								
合計	4,587																								
減価償却費	2,007百万円																								
外注加工費	3,984																								
賃借料	4,704																								
工具器具及び備品・建設仮勘定	4,252百万円																								
試験研究費ほか経費振替	272																								
合計	4,524																								

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成15年6月27日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成16年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			1,329		1,216
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金取崩額		2	2	1	1
合計			1,331		1,218
利益処分数額					
1. 配当金		288		287	
2. 取締役賞与金		39		28	
3. 監査役賞与金		6	333	5	321
次期繰越利益			997		896

〔重要な会計方針〕

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券.....時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品、原材料、仕掛品.....先入先出法による原価法</p> <p>貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産.....定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5年～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産.....定額法</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金.....売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能額を計上しております。</p>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び運搬具	5年～12年	工具器具及び備品	5年～10年	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券.....同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式...同左</p> <p>その他有価証券.....同左</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産.....同左</p> <p>無形固定資産.....同左</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金.....同左</p>
建物及び構築物	10年～50年						
機械装置及び運搬具	5年～12年						
工具器具及び備品	5年～10年						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、早期大量退職に伴い一括費用処理した額以外について、15年間による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退任慰労引当金.....役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金.....クレーム費の支出に備えるため過去の実績値を基礎としてその必要額を計上しております。</p> <p>(5)リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の処理方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジの手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 変動金利借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で変動金利借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として、金利スワップ取引のみを利用することとしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>退職給付引当金.....同左</p> <p>役員退任慰労引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>(5)リース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の処理方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジの手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については税抜方式によっております。 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 特別損失の「ゴルフ会員権評価損」は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、「その他」に含まれている「ゴルフ会員権評価損」は4百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」は、当事業年度において、重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「関係会社短期貸付金」は275百万円であります。</p> <p>(損益計算書) 営業外収益の「開発費及び技術支援料」は、前事業年度まで、「ロイヤリティー」に含めておりましたが、区分掲記しております。 なお、前事業年度における「ロイヤリティー」に含まれている「開発費及び技術支援料」は352百万円であります。</p> <p>営業外費用の「支払金型補償料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めております。 なお、当事業年度の「その他」に含まれている「支払金型補償料」は14百万円であります。</p> <p>特別利益の「貸倒引当金戻入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めております。 なお、当事業年度の「その他」に含まれている「貸倒引当金戻入額」は1百万円であります。</p>

注記事項

〔貸借対照表関係〕

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																																																		
<p>1. このうち下記資産について長期借入金（1年以内返済予定額を含む）6,408百万円の担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">（工場財団）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,419百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,155</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">449</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,469</td> </tr> </table> <p>2. 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">授權株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">200,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">96,036,851株</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社に係る注記</p> <p style="padding-left: 20px;">区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,420</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,111</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動資産（その他）</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">421</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,341</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務（債務保証）</p> <p style="padding-left: 20px;">当社の関係会社の金融機関借入金に対して次のとおり、2,845百万円の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)ハクデン</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">イチコウ・マニファクチ</td> <td style="text-align: right;">1,179</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ヤリング・インク</td> <td style="text-align: right;">(9,813千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">市光エンジニアリング(株)</td> <td style="text-align: right;">1,101</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">湘南精工(株)</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">P T . イチコウ・インド</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ネシア</td> <td></td> </tr> </table> <p>5. 自己株式</p> <p style="padding-left: 20px;">当社が保有する自己株式の数は、普通株式31,861株であります。</p>	建物	1,419百万円	構築物	80	機械及び装置	4,155	工具器具及び備品	449	土地	364	合計	6,469	授權株式数 普通株式	200,000,000株	発行済株式総数 普通株式	96,036,851株	受取手形	234百万円	売掛金	2,420	未収入金	1,111	流動資産（その他）	277	支払手形	421	買掛金	1,341	(株)ハクデン	145百万円	イチコウ・マニファクチ	1,179	ヤリング・インク	(9,813千米ドル)	市光エンジニアリング(株)	1,101	湘南精工(株)	190	P T . イチコウ・インド	230	ネシア		<p>1. このうち下記資産について長期借入金（1年以内返済予定額を含む）1,524百万円の担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">（工場財団）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,310百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,952</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">411</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,110</td> </tr> </table> <p>2. 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">授權株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">200,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">96,036,851株</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社に係る注記</p> <p style="padding-left: 20px;">区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,844</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,223</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動資産（その他）</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">299</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">8,800</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務（債務保証）</p> <p style="padding-left: 20px;">当社の関係会社の金融機関借入金に対して次のとおり、2,778百万円の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)ハクデン</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">イチコウ・マニファクチ</td> <td style="text-align: right;">1,354</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ヤリング・インク</td> <td style="text-align: right;">(12,813千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">市光エンジニアリング(株)</td> <td style="text-align: right;">1,079</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">P T . イチコウ・インド</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ネシア</td> <td></td> </tr> </table> <p>5. 自己株式</p> <p style="padding-left: 20px;">当社が保有する自己株式の数は、普通株式45,050株であります。</p> <p>6. 配当制限</p> <p style="padding-left: 20px;">商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は456百万円であります。</p>	建物	1,310百万円	構築物	71	機械及び装置	3,952	工具器具及び備品	411	土地	364	合計	6,110	授權株式数 普通株式	200,000,000株	発行済株式総数 普通株式	96,036,851株	受取手形	173百万円	売掛金	1,844	未収入金	1,223	流動資産（その他）	7	支払手形	299	買掛金	8,800	(株)ハクデン	145百万円	イチコウ・マニファクチ	1,354	ヤリング・インク	(12,813千米ドル)	市光エンジニアリング(株)	1,079	P T . イチコウ・インド	200	ネシア	
建物	1,419百万円																																																																																		
構築物	80																																																																																		
機械及び装置	4,155																																																																																		
工具器具及び備品	449																																																																																		
土地	364																																																																																		
合計	6,469																																																																																		
授權株式数 普通株式	200,000,000株																																																																																		
発行済株式総数 普通株式	96,036,851株																																																																																		
受取手形	234百万円																																																																																		
売掛金	2,420																																																																																		
未収入金	1,111																																																																																		
流動資産（その他）	277																																																																																		
支払手形	421																																																																																		
買掛金	1,341																																																																																		
(株)ハクデン	145百万円																																																																																		
イチコウ・マニファクチ	1,179																																																																																		
ヤリング・インク	(9,813千米ドル)																																																																																		
市光エンジニアリング(株)	1,101																																																																																		
湘南精工(株)	190																																																																																		
P T . イチコウ・インド	230																																																																																		
ネシア																																																																																			
建物	1,310百万円																																																																																		
構築物	71																																																																																		
機械及び装置	3,952																																																																																		
工具器具及び備品	411																																																																																		
土地	364																																																																																		
合計	6,110																																																																																		
授權株式数 普通株式	200,000,000株																																																																																		
発行済株式総数 普通株式	96,036,851株																																																																																		
受取手形	173百万円																																																																																		
売掛金	1,844																																																																																		
未収入金	1,223																																																																																		
流動資産（その他）	7																																																																																		
支払手形	299																																																																																		
買掛金	8,800																																																																																		
(株)ハクデン	145百万円																																																																																		
イチコウ・マニファクチ	1,354																																																																																		
ヤリング・インク	(12,813千米ドル)																																																																																		
市光エンジニアリング(株)	1,079																																																																																		
P T . イチコウ・インド	200																																																																																		
ネシア																																																																																			

〔損益計算書関係〕

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																												
<p>1. 内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品（金型）ほか 367百万円</p> <p>2. 内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">たな卸資産処分損ほか経費振替 80百万円</p> <p>3. 主な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td><td style="text-align: right;">3,264百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">612</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運賃</td><td style="text-align: right;">2,078</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">192</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">432</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退任慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費に占める販売費の割合は、おおよそ50.4%であります。</p> <p>4. 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">295百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">295</td></tr> </table> <p>5. 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">192</td></tr> </table> <p>6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">5,151百万円</p> <p>7. 営業外収益の内に、関係会社に対するものが262百万円含まれています。</p>	給料及び手当	3,264百万円	退職給付費用	612	運賃	2,078	減価償却費	192	賃借料	432	製品保証引当金繰入額	108	役員退任慰労引当金繰入額	51	土地	295百万円	機械及び装置	0	合計	295	建物	11百万円	機械及び装置	72	工具器具及び備品	102	その他	5	合計	192	<p>1. 内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品（金型）ほか 332百万円</p> <p>2. 内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">たな卸資産処分損ほか経費振替 109百万円</p> <p>3. 主な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td><td style="text-align: right;">3,337百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">783</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運賃</td><td style="text-align: right;">1,745</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">412</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">404</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退任慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費に占める販売費の割合は、おおよそ49.6%であります。</p> <p>4. 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> </table> <p>5. 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">168</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">263</td></tr> </table> <p>6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">4,950百万円</p> <p>7. 営業外収益の内に、関係会社に対するものが282百万円含まれています。</p>	給料及び手当	3,337百万円	退職給付費用	783	運賃	1,745	減価償却費	155	賃借料	412	製品保証引当金繰入額	404	役員退任慰労引当金繰入額	49	機械及び装置	0百万円	その他	0	合計	1	建物	27百万円	機械及び装置	168	工具器具及び備品	59	その他	7	合計	263
給料及び手当	3,264百万円																																																												
退職給付費用	612																																																												
運賃	2,078																																																												
減価償却費	192																																																												
賃借料	432																																																												
製品保証引当金繰入額	108																																																												
役員退任慰労引当金繰入額	51																																																												
土地	295百万円																																																												
機械及び装置	0																																																												
合計	295																																																												
建物	11百万円																																																												
機械及び装置	72																																																												
工具器具及び備品	102																																																												
その他	5																																																												
合計	192																																																												
給料及び手当	3,337百万円																																																												
退職給付費用	783																																																												
運賃	1,745																																																												
減価償却費	155																																																												
賃借料	412																																																												
製品保証引当金繰入額	404																																																												
役員退任慰労引当金繰入額	49																																																												
機械及び装置	0百万円																																																												
その他	0																																																												
合計	1																																																												
建物	27百万円																																																												
機械及び装置	168																																																												
工具器具及び備品	59																																																												
その他	7																																																												
合計	263																																																												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)
工具器具及び 備品	13,519	6,112	7,407	工具器具及び 備品	13,393	7,139	6,253
その他	508	152	355	その他	499	216	282
合計	14,027	6,264	7,763	合計	13,893	7,356	6,536
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
3,888百万円				3,708百万円			
1年超				1年超			
3,992百万円				2,961百万円			
合計				合計			
7,880百万円				6,669百万円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料				支払リース料			
4,899百万円				4,736百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
4,675百万円				4,544百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
222百万円				212百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については 利息法によっております。				同左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			

〔有価証券関係〕

前事業年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）及び当事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

〔税効果会計関係〕

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 百万円</p> <p>減価償却超過額 73</p> <p>退職給付引当金超過額 2,467</p> <p>製品保証引当金 258</p> <p>貸倒引当金超過額 116</p> <p>関係会社株式評価損否認 1,544</p> <p>未払事業税 233</p> <p>その他有価証券評価差額金 64</p> <p>その他 823</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 5,581</p> <hr/> <p>評価性引当金 1,544</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 4,036</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 256</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 256</p> <hr/> <p>繰延税金資産純額 3,779</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 百万円</p> <p>減価償却超過額 64</p> <p>退職給付引当金超過額 2,945</p> <p>製品保証引当金 207</p> <p>貸倒引当金超過額 96</p> <p>関係会社株式評価損否認 1,951</p> <p>未払事業税 154</p> <p>その他 937</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 6,354</p> <hr/> <p>評価性引当金 1,951</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 4,402</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 313</p> <p>固定資産圧縮積立金 249</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 562</p> <hr/> <p>繰延税金資産純額 3,840</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.8%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない 1.4</p> <p>住民税均等割等 1.3</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 1.0</p> <p>評価性引当金 52.0</p> <p>その他 3.2</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 92.9%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.8%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない 1.2</p> <p>住民税均等割等 1.4</p> <p>税率変更による繰延税金資産の減額修正 4.2</p> <p>評価性引当金 24.1</p> <p>その他 0.9</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 72.7%</p>

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.8%から41.3%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が20百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が19百万円、その他有価証券評価差額金0百万円、それぞれ増加しております。</p>	

〔1株当たり情報〕

前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 301円32銭 1株当たり当期純利益金額 1円01銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算出した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 332円21銭 1株当たり当期純損失金額 26円40銭</p>	<p>1株当たり純資産額 305円96銭 1株当たり当期純利益金額 4円93銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	142	506
普通株主に帰属しない金額(百万円)	45	34
(うち利益処分による役員賞与金)	(45)	(34)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	96	472
期中平均株式数(株)	96,018,281	95,998,682

〔重要な後発事象〕

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>平成16年5月21日の取締役会において、設備投資のための資金調達を下記の通り決議しております。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1．目的 設備投資資金の調達</p> <p>2．金額 50億円</p> <p>3．借入方法 長期借入金</p> <p>4．借入予定日 平成16年6月30日</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	日産自動車(株)	2,249,850	2,621
		トヨタ自動車(株)	448,589	1,740
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,736	943
		(株)東京三菱フィナンシャルグループ	850	875
		(株)UFJホールディングス	1,084	717
		野村ホールディング(株)	135,277	256
		いすゞ自動車(株)	1,016,753	220
		日産車体(株)	345,545	217
		日野自動車工業(株)	165,055	123
		みずほ信託銀行(株)	516,534	117
		ダイハツ工業(株)	150,000	102
		その他(31銘柄)	883,539	493
		小計		5,914,812
計		5,914,812	8,430	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有目的の債券	利付日本興業債券(673回債)	50	50
		利付日本興業債券(679回債)	100	100
		利付日本興業債券(681回債)	200	200
		小計	350	350
投資有価証券	満期保有目的の債券	利付商工債券(677回債)	100	100
		利付商工債券(679回債)	50	50
		利付商工債券(683回債)	100	100
		小計	250	250
計		600	600	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	追加型株式投資信託(2銘柄)	40,501	13
		小計	-	13
計		-	13	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	14,828	343	76	15,094	9,830	448	5,264
構築物	1,494	8	13	1,489	1,176	56	313
機械及び装置	26,613	1,074	1,396	26,290	21,315	977	4,974
車両及び運搬具	282	16	52	245	202	22	42
工具器具及び備品	7,243	3,708	3,792	7,159	5,560	705	1,598
土地	4,287	0	-	4,287	-	-	4,287
建設仮勘定	1,948	2,973	1,948	2,973	-	-	2,973
計	56,698	8,124	7,280	57,542	38,086	2,210	19,455
無形固定資産							
借地権	82	-	-	82	-	-	82
施設利用権他	100	-	-	100	84	0	16
ソフトウェア	630	15	-	646	587	94	58
計	812	15	-	829	671	94	157
長期前払費用	222	123	22	323	139	44	183

(注) 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	増加額(百万円)	中津川製造所	多色成形機導入	149
	増加額(百万円)	伊勢原製造所	電動射出成形機及び付帯設備導入	94
	増加額(百万円)	伊勢原製造所	防曇塗装ライン新設	87
	減少額(百万円)	ミラー製造所	メッキ設備解体撤去	60

工具器具及び備品	増加額(百万円)		金型	2,925
	減少額(百万円)		金型	2,924

建設仮勘定	増加額(百万円)		金型他	2,895
-------	----------	--	-----	-------

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		8,929	-	-	8,929
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1（株）	96,036,851	-	-	96,036,851
	普通株式（百万円）	8,929	-	-	8,929
	計（株）	96,036,851	-	-	96,036,851
	計（百万円）	8,929	-	-	8,929
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（百万円）	7,393	-	-	7,393
	計（百万円）	7,393	-	-	7,393
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	1,543	-	-	1,543
	（任意積立金）				
	配当引当積立金（百万円）	600	-	-	600
	固定資産圧縮積立金 注2（百万円）	367	-	2	364
	別途積立金（百万円）	8,909	-	-	8,909
	計（百万円）	11,419	-	2	11,417

（注）1．当期末現在における自己株式数は、45,050株であります。

2．当期減少額は、前期決算の利益処分に伴う取崩であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	304	26	67	26	236
製品保証引当金	618	404	512	-	510
役員退任慰労引当金	289	49	120	-	217

（注）貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	75
預金	
当座預金	52
普通預金	487
定期預金	0
譲渡性預金	2,780
その他の預金	5
計	3,325
合計	3,401

受取手形

ア 受取手形の相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)ハクデン	168
自動車電機工業(株)	81
日発販売(株)	75
日昇産業(株)	58
豊和繊維工業(株)	28
その他	171
計	584

イ 受取手形の期日別内訳

月別	金額（百万円）
平成16年4月	169
" 5月	152
" 6月	145
" 7月	70
" 8月	44
計	584

売掛金

ア 売掛金の相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日産自動車(株)	4,299
トヨタ自動車(株)	3,469
富士重工業(株)	1,962
ダイハツ工業(株)	1,536
日産車体(株)	1,250
カルソニックカンセイ(株)	641
その他	5,561
計	18,721

イ 売掛金の回収状況

前期繰越高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%) $\frac{C}{A+B}$
20,348	94,508	96,135	18,721	83.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記各項目の金額には消費税等が含まれております。

ウ 売掛金の滞留期間

項目	算式	第74期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
売掛金の回転率(回)	発生高 (前期末売掛金残高 + 当期末売掛金残高) ÷ 2	4.8
売掛金の滞留期間(日)	366日 売掛金回転率	76.3

製品

品名	金額(百万円)
ランプ類	997
バックミラー類	317
ワイパー・灰皿	426
その他の用品	183
計	1,925

原材料

品名	金額（百万円）
樹脂材料	52
塗料、鍍金材料	11
鋼材料他	3
部品類	1,035
計	1,102

仕掛品

品名	金額（百万円）
ランプ類	348
バックミラー類	204
その他	35
計	588

貯蔵品

品名	金額（百万円）
補助材料	2
燃料	5
型補修費	10
その他	48
計	66

関係会社株式

相手先	金額（百万円）
イチコウ・マニファクチャリング・インク	1,603
P T . イチコウ・インドネシア	1,190
イチコウ・マレーシア S D N . B H D	322
市光エンジニアリング(株)	98
美里工業(株)	86
その他	477
計	3,777

支払手形
ア 支払手形の相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
三協(株)	539
長瀬産業(株)	395
(有)市川工業所	224
(株)クリア機器	191
ジーイーポリマーランドジャパン(株)	175
(株)タノ製作所	175
その他	2,777
計	4,480

イ 支払手形の期日別内訳

月別	金額（百万円）
平成16年 4月	1,081
” 5月	1,035
” 6月	1,107
” 7月	1,029
” 8月	225
計	4,480

買掛金

相手先	金額（百万円）
九州市光工業(株)	442
(株)菱晃	336
(株)松下電機製作所	290
三協(株)	248
(株)ハクデン	230
松下電器産業(株)	206
その他	12,575
計	14,329

設備関係支払手形
ア 設備関係支払手形

区分	金額（百万円）
建物関係	176
機械関係	395
その他	73
計	644

イ 設備関係支払手形の期日別内訳

月別	金額（百万円）
平成16年4月	184
" 5月	178
" 6月	89
" 7月	33
" 8月	58
" 9月	100
計	644

退職給付引当金

区分	金額（百万円）
(1)退職給付債務	52,907
(2)年金資産	20,525
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	32,381
(4)会計基準変更時差異の未処理額	11,099
(5)未認識数理計算上の差異	13,601
(6)未認識過去勤務債務（債務の減額）	-
(7)貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	7,680
(8)前払年金費用	35
(9)退職給付引当金 (7)-(8)	7,716

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	4月1日～4月30日
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券このほか100株未満の端数を表示する株券については法令により発行を認められる場合を除き発行しない。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 代理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本・支店及び出張所 無料 300円
単元未満株式の買取り 取扱場所 代理人 取次所 買取手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本・支店及び出張所 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都内において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

1 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日）平成15年4月14日 関東財務局に提出
報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）平成15年5月14日 関東財務局に提出
報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日）平成15年6月12日 関東財務局に提出
報告期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年6月27日）平成15年7月14日 関東財務局に提出
報告期間（自 平成15年6月27日 至 平成15年6月30日）平成15年7月14日 関東財務局に提出
報告期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日）平成15年8月8日 関東財務局に提出
報告期間（自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日）平成15年9月12日 関東財務局に提出
報告期間（自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日）平成15年10月14日 関東財務局に提出
報告期間（自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日）平成15年11月14日 関東財務局に提出
報告期間（自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日）平成15年12月12日 関東財務局に提出
報告期間（自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日）平成16年1月14日 関東財務局に提出
報告期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日）平成16年2月13日 関東財務局に提出
報告期間（自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日）平成16年3月15日 関東財務局に提出
報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月12日 関東財務局に提出
報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月14日 関東財務局に提出
報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月15日 関東財務局に提出

2 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第73期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月27日関東財務局長に提出

3 半期報告書

（第74期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成15年12月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

市光工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 土井 英雄 印

代表社員
関与社員 公認会計士 青柳 好一 印

東陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 奥村 厚 印

代表社員
関与社員 公認会計士 吉田 正史 印

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている市光工業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、市光工業株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

市光工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 土井 英雄 印
関与社員

代表社員 公認会計士 青柳 好一 印
関与社員

東陽監査法人

代表社員 公認会計士 奥村 厚 印
関与社員

代表社員 公認会計士 吉田 正史 印
関与社員

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている市光工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私たち監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、市光工業株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

市光工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 土井 英雄 印
関与社員

代表社員 公認会計士 青柳 好一 印
関与社員

東陽監査法人

代表社員 公認会計士 奥村 厚 印
関与社員

代表社員 公認会計士 吉田 正史 印
関与社員

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている市光工業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、市光工業株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

市光工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 土井 英雄 印
関与社員

代表社員 公認会計士 青柳 好一 印
関与社員

東陽監査法人

代表社員 公認会計士 奥村 厚 印
関与社員

代表社員 公認会計士 吉田 正史 印
関与社員

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている市光工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、市光工業株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。